

経済情勢

(1月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向や供給制約、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	サービス消費を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（1月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（1月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（1月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（1月）は前年を上回った
生産動向	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	一部に持ち直しの動きがみられる

(中国)

個人消費	サービス消費を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（1月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（1月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（1月）は前年を上回った
生産動向	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	一部に持ち直しの動きがみられる

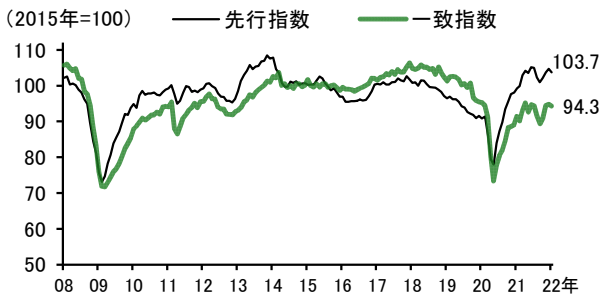
1. 景気動向指数 (C I) (1月)

(全国) 一致指数は4カ月ぶりに低下している。

(中国) 一致指数は3カ月連続で上昇している。

(全国)

- ・一致指数は94.3 (前月差▲0.5ポイント) と4カ月ぶりに低下。
- ・先行指数は103.7 (同▲1.0ポイント) と4カ月ぶりに低下。



(中国)

- ・一致指数は83.5 (前月差+2.6ポイント) と3カ月連続で上昇。
- ・先行指数は79.2 (同▲1.1ポイント) と4カ月ぶりに低下。



C I 一致指数 (前月差)	▲0.5
----------------	------

指標名	寄与度
耐久消費財出荷指数	▲0.55
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.37
鉱工業生産指数	▲0.23
輸出数量指数	▲0.02
労働投入量指数 (調査産業計)	▲0.01
有効求人倍率 (除学卒)	▲0.00
営業利益 (全産業)	0.02
商業販売額 (卸売業)	0.04
商業販売額 (小売業)	0.05
投資財出荷指数 (除輸送機械)	0.53

C I 一致指数 (前月差)	2.6
----------------	-----

指標名	寄与度
有効求人倍率	1.14
鉱工業生産指数	0.90
生産財出荷指数	0.62
通関輸入額	0.02
全産業業況判断D I	0.00
所定外労働時間 (製造業)	▲0.03
最終需要財出荷指数	▲0.12

C I 先行指数 (前月差)	▲1.0
----------------	------

指標名	寄与度
消費者態度指数	▲1.06
鉱工業用生産財在庫率指数 (逆)	▲0.25
中小企業売上げ見通しD I	▲0.22
新設住宅着工床面積	▲0.12
東証株価指数	▲0.11
マネーストック (M2)	▲0.10
日経商品指数 (42種総合)	0.39
最終需要財在庫率指数 (逆)	0.47
新規求人数 (除学卒)	
実質機械受注 (製造業)	
投資環境指数 (製造業)	

C I 先行指数 (前月差)	▲1.1
----------------	------

指標名	寄与度
新規求人倍率	▲0.72
消費者態度指数	▲0.70
実質百貨店販売額 (前年比)	▲0.48
銀行貸出残高 (前年比)	▲0.46
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	▲0.20
新設住宅着工戸数	0.13
中小企業業況判断D I 次期見通し	0.28
建築物着工床面積	0.44
生産財生産指数	0.58

注: 1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

資料: 全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」, 中国は当社で作成

2. 個人消費 (1月)

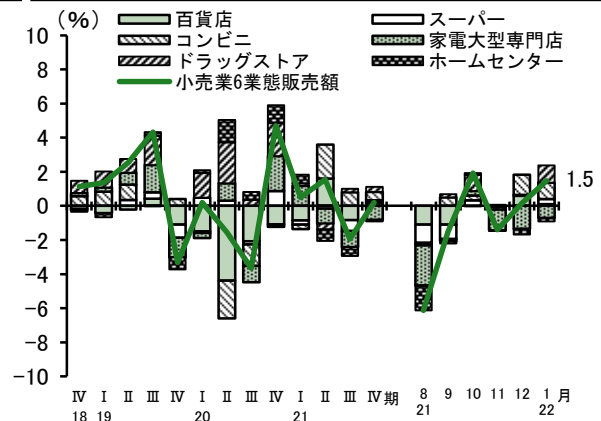
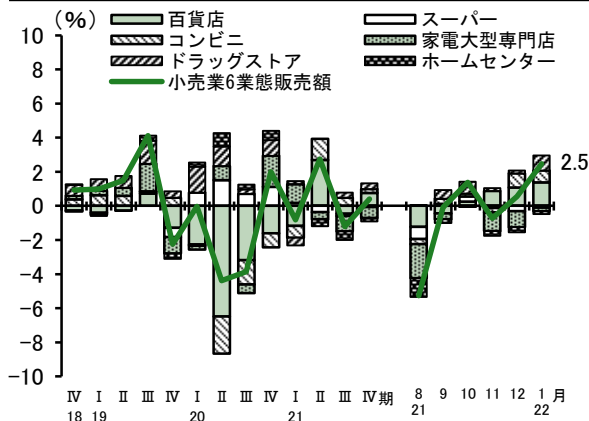
全国、中国ともに、サービス消費を中心に下押し圧力が強まっており※、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

※全国・中国地域のサービス消費については、9-10頁【参考】を参照

(全国) 前年の巣ごもり需要の反動等で家電大型専門店などが減少したものの、前年の販売が緊急事態宣言等の影響で低水準となっていた百貨店、コンビニなどが増加し、2カ月連続で前年比プラス（前年同月比+2.5%）。ただし、月の後半からは、感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の実施により、百貨店などを中心に来客数が減少した。

(中国) 全国と同様、家電大型専門店などが減少したものの、ドラッグストア、コンビニなどが増加し、2カ月連続で前年比プラス（前年同月比+1.5%）。なお、全国に先駆けて、まん延防止等重点措置が広島県、山口県で実施されたことから、百貨店などを中心とした来客数減少の動きが全国よりも早期にみられた。



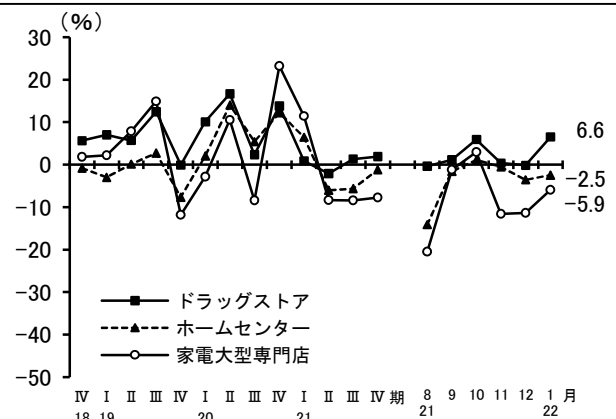
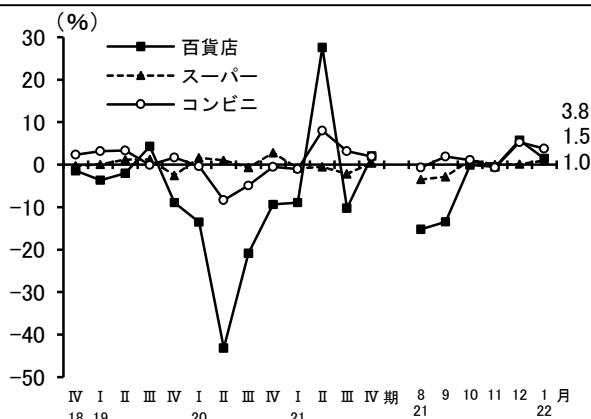
注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)
 ・百貨店は、前年が低水準だったことや、正月商戦が好調だったこと等から、2カ月連続で前年比プラス（前年同月比+1.5%）。なお、まん延防止等重点措置の実施により、中旬以降、来客数は急速に減少した。
 ・スーパーは、年始に寿司や牛肉等に良い動きがみられ、4カ月連続で前年比プラス（同+1.0%）。なお、中旬以降は来客数が減少し、婦人服や子供服等が低調だった。
 ・コンビニは、前年が感染拡大の影響で低水準だったこと等から、2カ月連続で前年比プラス（同+3.8%）。

(中国)
 ・ドラッグストアは、新店効果等により食品が増加したほか、調剤医薬品などが増加し、2カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+6.6%）。
 ・ホームセンターは、前年の感染対策の反動で衛生用品などが減少したほか、暖房用品などが低調に推移し、3カ月連続で前年比マイナス（同▲2.5%）。
 ・家電大型専門店は、前年の巣ごもり需要やテレワーク需要の反動等で、空気清浄機、テレビ、パソコンなどが減少し、3カ月連続で前年比マイナス（同▲5.9%）。

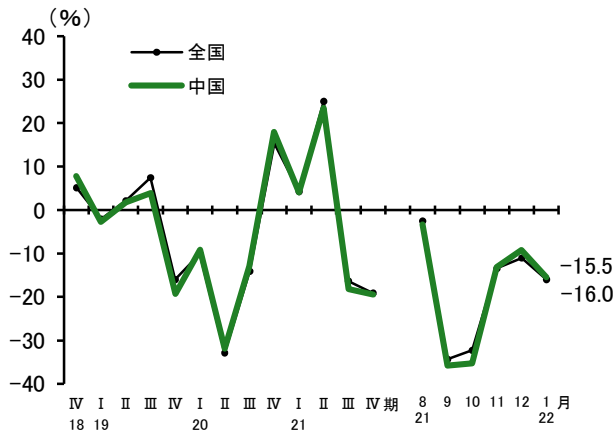


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 軽, 普通, 小型乗用車がいずれも減少し, 7 カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲16.0%)。半導体不足の影響が長引いているほか, 取引先等での感染拡大による部材供給不足の影響もあって, 新車の供給が滞っている。

(中国) 全国と同様の要因により, 軽, 普通, 小型乗用車がいずれも減少し, 7 カ月連続で前年比マイナス(同▲15.5%)。

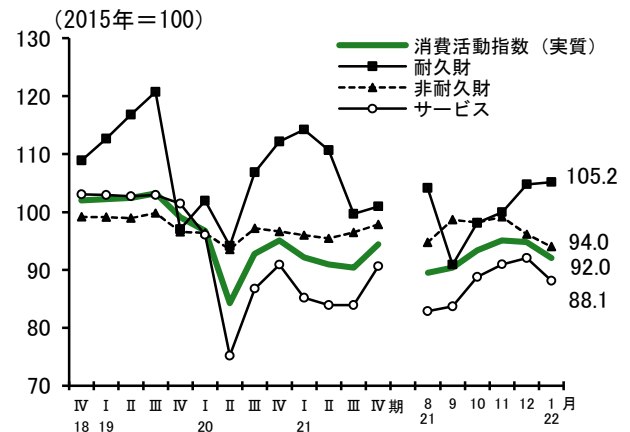


資料: 中国運輸局「新車登録・届出状況」,
(一社) 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国)

- 消費活動指数(季節調整済)は92.0(前月比▲3.0%)と2カ月連続で前月を下回った。
- 耐久財は, 大幅減となった9月以降, 徐々に持ち直しつつあるが, 自動車供給の停滞等の影響は続いている。
- 非耐久財は, 飲食料品などが低下した。
- サービスは, 12月にかけて回復傾向にあったものの, 1月に入り, まん延防止等重点措置が実施されるもて, 飲食, 宿泊などを中心に落ち込みがみられた。



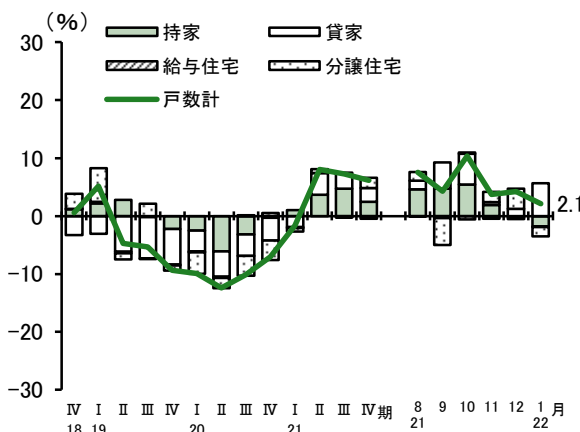
注: 1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは, 耐久財 8.9, 非耐久財 40.5, サービス 50.7
資料: 日本銀行「消費活動指数」

3. 住宅投資(1月)

新設住宅着工戸数は, 全国, 中国ともに前年を上回った。

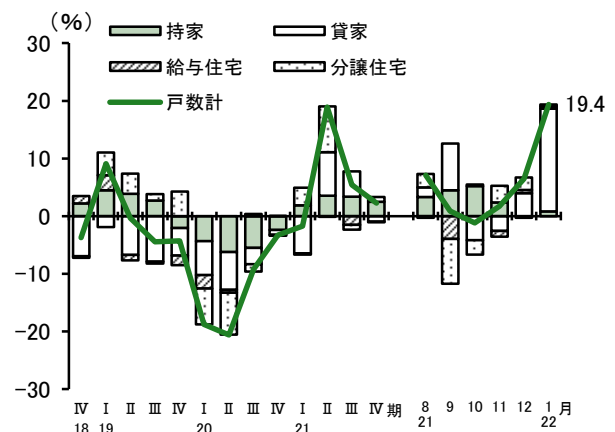
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 持家, 分譲住宅, 給与住宅が減少したものの, 貸家が増加し, 11 カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.1%)。



注: 持家, 貸家, 給与住宅, 分譲住宅は, 新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 前年が低水準だった影響で貸家が高い伸びとなったほか, 持家, 分譲住宅, 給与住宅が増加し, 3 カ月連続で前年比プラス(前年同月比+19.4%)。



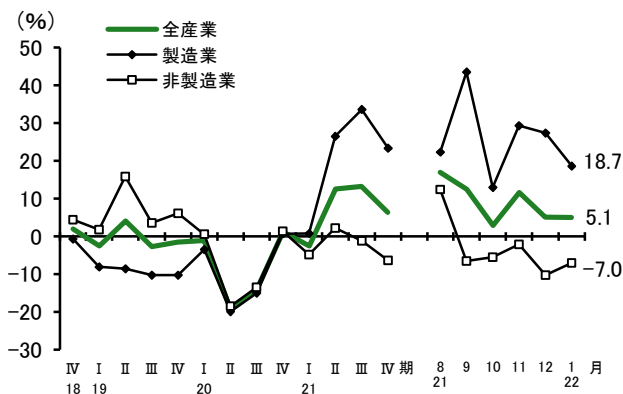
4. 設備投資・公共投資（1月）

機械受注（全国）は、非製造業が減少したものの、製造業が増加し、前年を上回った。
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 10 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+5.1%）。
- ・ 製造業（同+18.7%）は、電気機械、はん用・生産用機械などが増加し、11 カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業（同▲7.0%）は、通信業、金融業・保険業などが減少し、5 カ月連続で前年比マイナス。



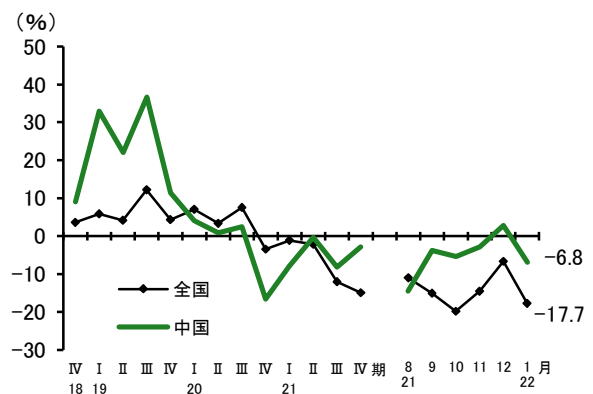
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 独立行政法人等、地方公社などからの発注が増加したものの、国、市区町村、都道府県が減少し、7 カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲17.7%）。

(中国) 独立行政法人等、国などからの発注が増加したものの、市町村、県からの発注が減少し、2 カ月ぶりに前年比マイナス（同▲6.8%）。

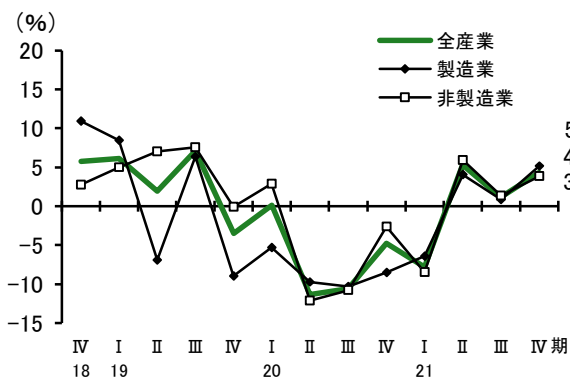


● 法人企業統計（2021年10-12月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 10-12 月期の設備投資額は、3 四半期連続の前年比プラス（前年同期比+4.3%）。
- ・ 製造業は3 四半期連続のプラス（同+5.1%）。
- ・ 非製造業は3 四半期連続のプラス（同+3.8%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

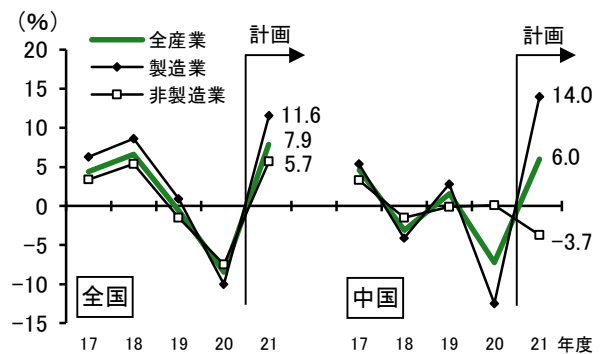
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観2021年12月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2021 年度の設備投資は、3 年ぶりに前年を上回る計画（前年度比+7.9%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2021 年度の設備投資は、2 年ぶりに前年を上回る計画（同+6.0%）。製造業がプラス、非製造業がマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(1月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

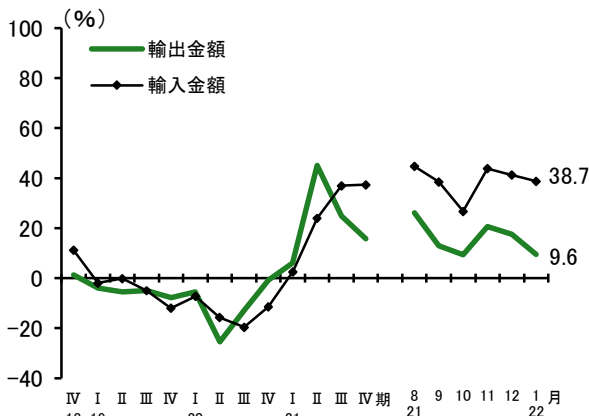
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

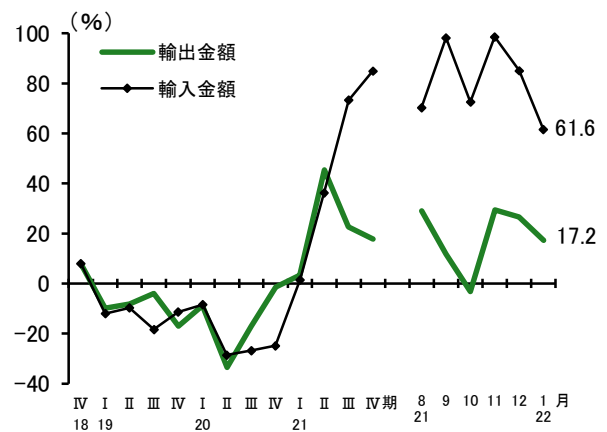
- ・輸出金額は11カ月連続で前年比プラス(前年同月比+9.6%)。国際市況の上昇等により、鉄鋼、石油製品(軽油等)などが増加した。なお自動車輸出は、感染拡大に伴う部材供給不足等の影響で、生産が再び落ち込んだことから、前年を下回った。
- ・輸入金額は12カ月連続で前年比プラス(同+38.7%)となり、前月に引き続き1979年1月以降の過去最高を更新した。資源価格上昇や円安等の影響で、原油、石炭、液化天然ガスなどが高い伸びとなった。

(中国)

- ・輸出金額は3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+17.2%)。鉄鋼、石油製品(軽油等)などが増加した。なお自動車輸出は、台数ベースでは前年を下回ったものの、高価格車種の増加や円安等の影響で、金額ベースでは前年を上回った。
- ・輸入金額は12カ月連続で前年比プラス(同+61.6%)。全国と同様の要因により、石炭、原油、鉄鉱石などが増加した。



注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」



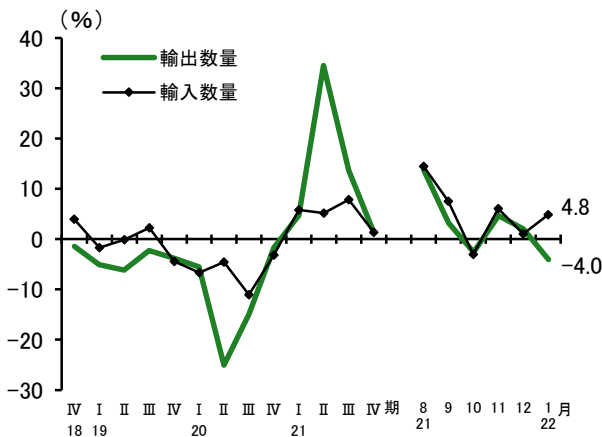
● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

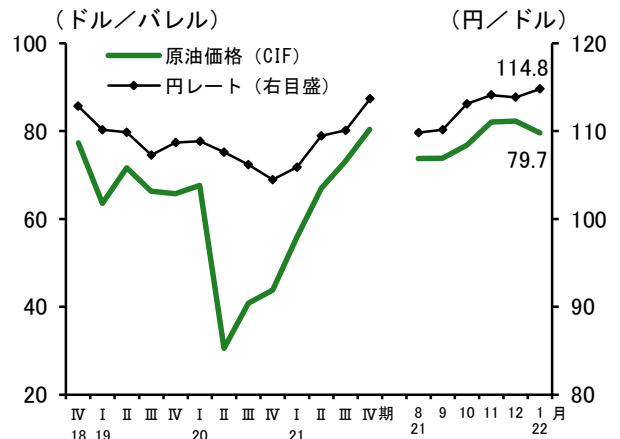
- ・輸出数量は3カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲4.0%)。
- ・輸入数量は3カ月連続で前年比プラス(同+4.8%)。

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は79.7ドル/バレルと前年に比べ29.5ドル上昇(前月に比べ2.6ドル低下)。
- ・円レートは114.8円/ドルと前年に比べ11.1円の円安(前月に比べ1.0円の円安)。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料: 財務省「貿易統計」



6. 生産動向 (1月)

全国、中国ともに、持ち直しの動きがみられる。

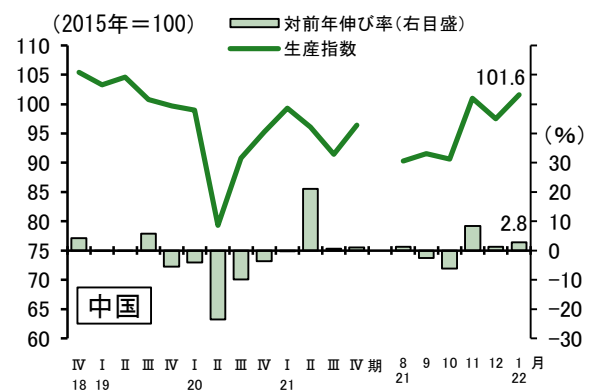
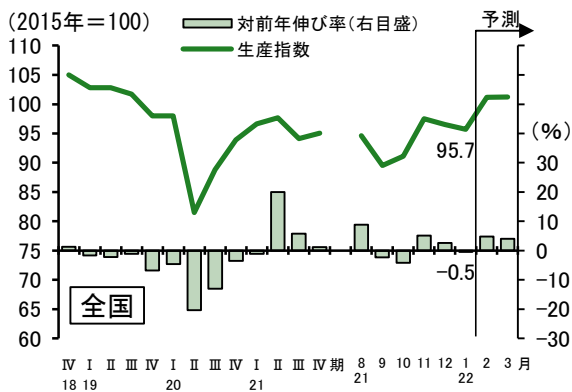
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

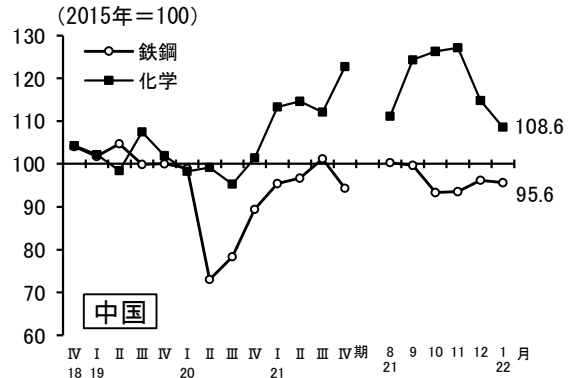
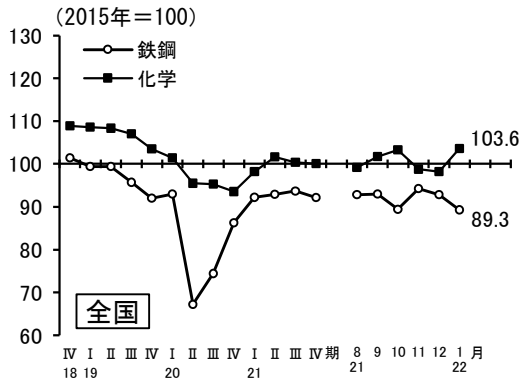
- 生産指数 (季節調整済) は、汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが上昇したものの、自動車大幅に低下し、95.7 (前月比▲0.8%) と2カ月連続で前月を下回った。自動車は、取引先等での感染拡大による部材供給不足等の影響で生産が停滞した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲0.5%と3カ月ぶりのマイナスとなった。

(中国)

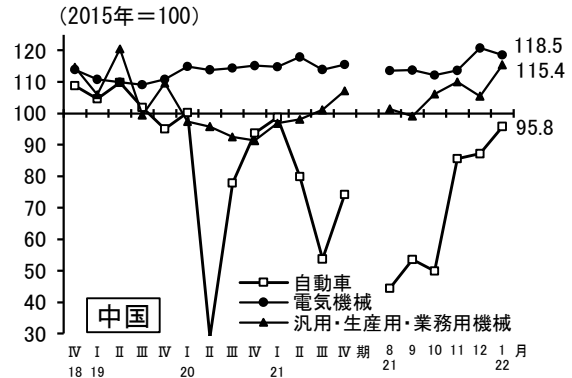
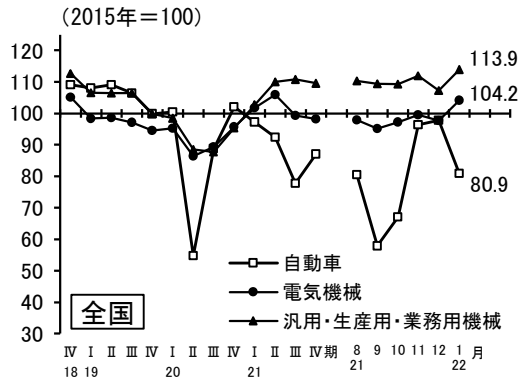
- 生産指数 (季節調整済) は、自動車、汎用・生産用・業務用機械などが上昇し、101.6 (前月比+4.2%) と2カ月ぶりに前月を上回った。12月に大きく落ち込んでいた軽自動車が回復したほか、海外向けにまとまった出荷があった半導体製造装置が増加した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+2.8%と3カ月連続のプラスとなった。



● 鉱工業生産指数 (素材)



● 鉱工業生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

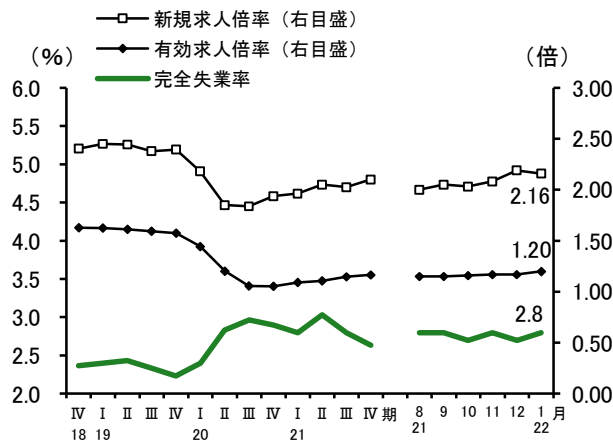
7. 雇用情勢 (1月)

全国、中国ともに、一部に持ち直しの動きがみられる。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

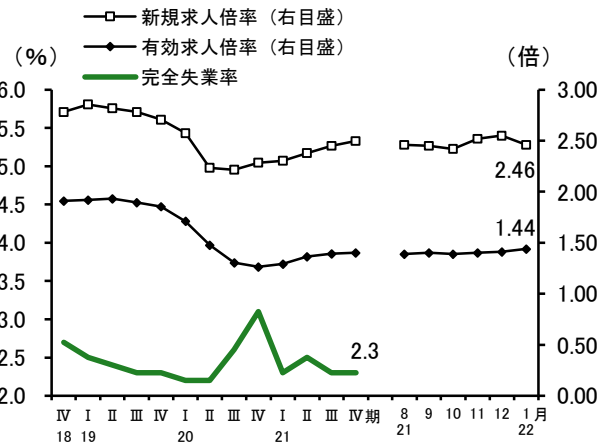
(全国)

- ・完全失業率は 2.8% (前月差+0.1 ポイント) と 2 カ月ぶりに上昇した。
- ・有効求人倍率は 1.20 倍 (同+0.03 ポイント) と 2 カ月ぶりに上昇した。
- ・新規求人倍率は 2.16 倍 (同▲0.03 ポイント) と 3 カ月ぶりに低下した。

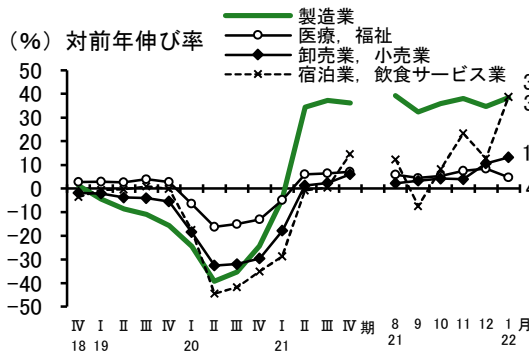


(中国)

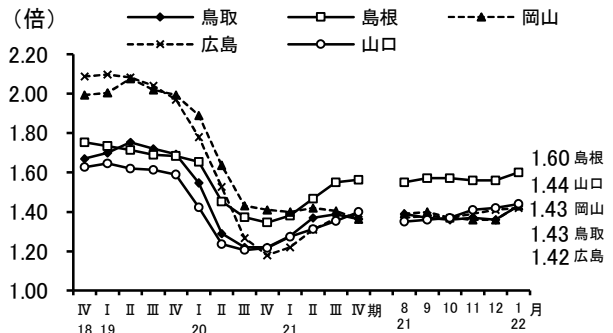
- ・有効求人倍率は 1.44 倍 (前月差+0.03 ポイント) と 3 カ月連続で上昇した。
- ・新規求人倍率は 2.46 倍 (同▲0.09 ポイント) と 3 カ月ぶりに低下した。



主要産業における新規求人数の推移 (全国)



有効求人倍率の推移 (中国5県)



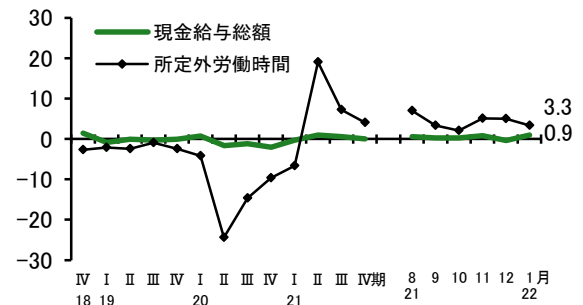
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は 2 カ月ぶりに前年比プラス (前年同月比+0.9%)。
- ・所定外労働時間は、前年が感染症の影響で低水準だった反動等により、10 カ月連続で前年比プラス (同+3.3%)。うち製造業は 10 カ月連続で前年比プラス (同+6.5%)。

(%) 対前年伸び率



注：1. 事業所規模 5 人以上の指数 (2015 年=100) の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

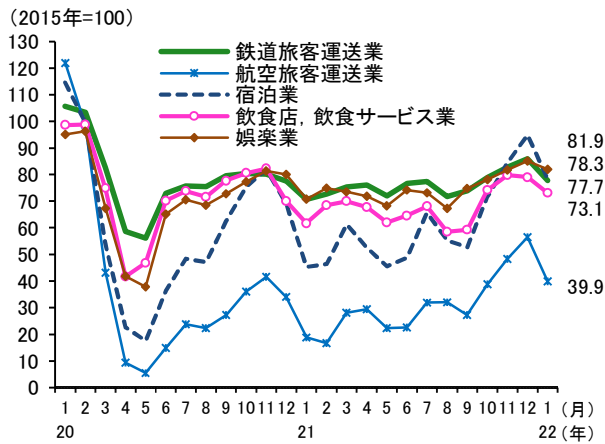
【参考】サービス消費の動向、景気ウォッチャー調査（家計動向関連）、新型コロナウイルス感染者数

サービス消費は、全国、中国ともに12月まで回復基調にあったものの、1月以降、まん延防止等重点措置が実施されるもとで、飲食、宿泊、旅行等を中心に下押し圧力が強まっている。

● 第3次産業活動指数

(全国)

- 消費に関連するサービス産業の動向をみると、1月は、まん延防止等重点措置の実施により、外出自粛や営業時間短縮の動きが広がり、飲食、宿泊、旅客輸送など多くの業態が低下した。
- 飲食店、飲食サービス業は、業態によって違いがみられ、持ち帰りや配達等の飲食サービス業が堅調に推移したものの、パブレストラン、居酒屋が大幅に低下した。

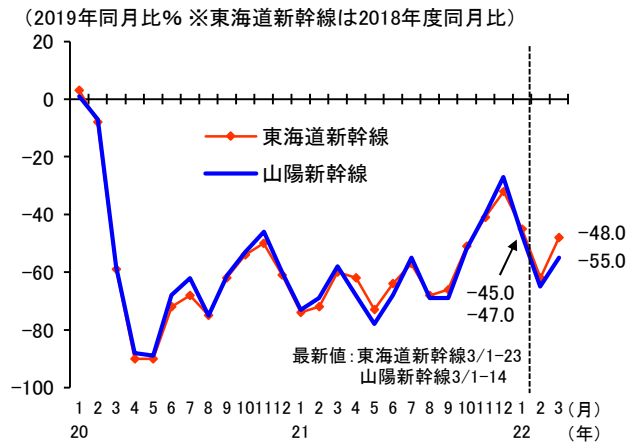


注：季節調整指数
資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

● 新幹線利用者数 [2019年同月比※]

(東海道・山陽新幹線)

- 東海道・山陽新幹線の利用者数は、感染者数の減少や外出自粛の緩和に伴い、12月にかけて回復基調にあったものの、1月に入り、変異株による感染が拡大し、まん延防止等重点措置が多くの都道府県で実施されたことから、再び減少幅が拡大した。
- 2月はさらに減少幅が拡大したが、3月に入り、感染状況が落ち着く中で、持ち直しの動きがみられる。

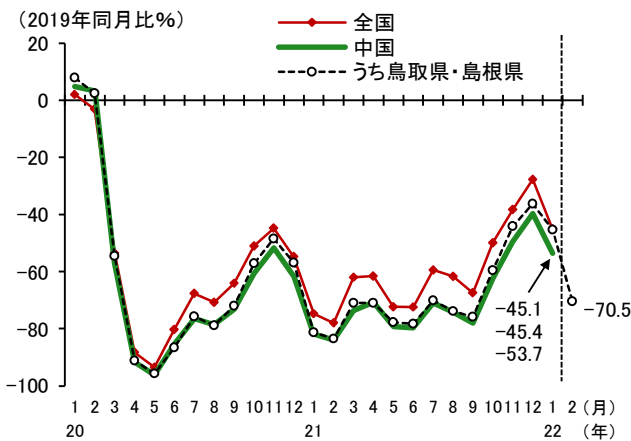


注：東海道新幹線は東京口、山陽新幹線は新大阪～西明石の利用状況
資料：JR東海・JR西日本「月次ご利用状況」

● 国内航空旅客数 [2019年同月比]

(全国・中国)

- 国内航空旅客数は、全国・中国ともに、12月にかけて回復基調にあったものの、1月に入り、変異株による感染拡大、まん延防止等重点措置の実施等の影響で、再び減少幅が拡大した。
- 早期に公表される鳥取県・島根県の旅客数をみると、2月も減少幅が拡大している。

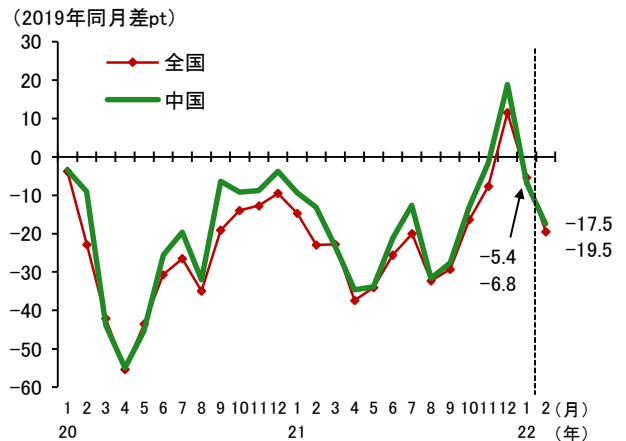


資料：国土交通省東京航空局・大阪航空局「管内空港の利用概況集計表」、鳥取県「鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港の利用状況」、島根県「島根県内3空港の利用状況」

● 宿泊稼働指数 [2019年同月差]

(全国・中国)

- 宿泊施設の稼働状況は、全国・中国ともに、県民割などの需要喚起策等により、12月にかけて改善傾向にあったものの、1月は、まん延防止等重点措置の実施等の影響でキャンセルが相次ぎ、再び悪化した。
- 2月は、受験など学生関連の需要はあったものの、重点措置の延長等により、稼働状況はさらに悪化した。



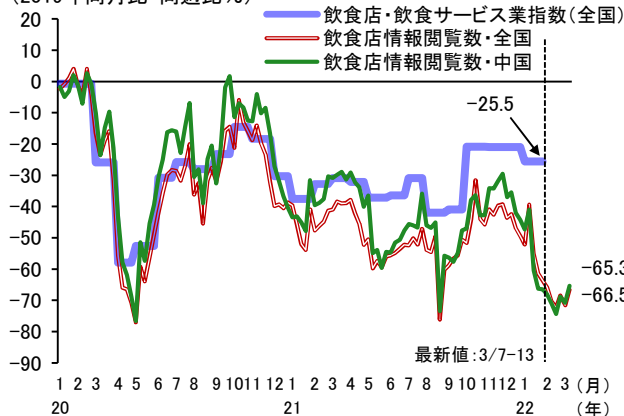
注：宿泊稼働指数は、宿泊施設の日次の空室の水準を指数化したもので、九州経済調査協会が独自に推計している。原数値は0から100の間の数値をとり、稼働状況が良い場合は100に、稼働状況が悪い場合は0に近づく。
資料：(公財)九州経済調査協会

● 飲食店・飲食サービス業指数, 飲食店情報閲覧数 [2019年同月比・同週比]

(全国・中国)

- 飲食店・飲食サービス業指数は、12月にかけて回復基調にあったものの、1月はまん延防止等重点措置が実施され、外食を控える動きが強まったことから、居酒屋などを中心に減少幅が拡大した。
- 飲食店の売上と相関関係が強い飲食店情報の閲覧数をみると、全国・中国ともに1-2月に減少幅が拡大し、3月入り後も持ち直しのペースは緩慢である。

(2019年同月比・同週比%)



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」, 内閣府・内閣官房 V-RESAS

● 移動人口 (市区町村をまたいで移動した人数) [2019年同週比]

(全国・中国)

- 移動人口は、12月末にかけて回復基調にあったものの、1月は、まん延防止等重点措置が実施され、外出を自粛する動きが強まったことから、全国・中国ともに再び減少幅が拡大した。
- 2月も中旬頃まで減少幅が拡大したが、2月下旬以降、感染状況が落ち着き、一部地域で重点措置が解除されたこと等から、持ち直しの動きがみられる。

(2019年同週比%)



注：移動人口は、指定した時点で市区町村に滞在している人数のうち、推計居住地が他の市区町村である人数

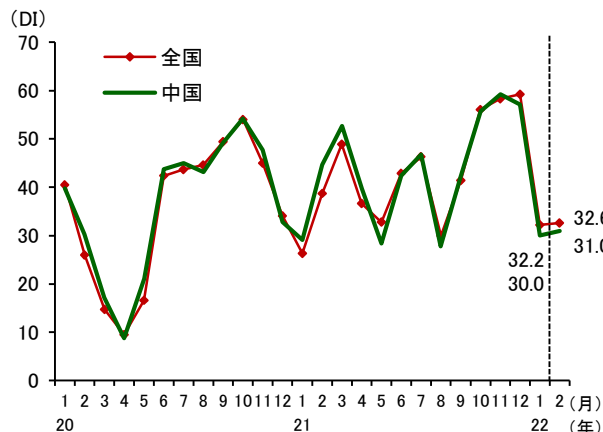
資料：内閣府・内閣官房 V-RESAS

● 景気ウォッチャー調査 (現状判断DI, 家計動向関連)

(全国) 1月の家計動向関連の現状判断DI(原数値)は32.2(前月差▲27.0pt)と5カ月ぶりに低下。感染拡大に伴う外出自粛や営業時間短縮等により、飲食関連等が大幅に低下した。

(中国) 家計動向関連の現状判断DI(原数値)は、全国と同様の要因により、30.0(同▲30.0pt)と2カ月連続で低下。

【参考(2月)】DIは全国が32.6(同+0.4pt)、中国が31.0(+1.0pt)と、ともに若干上昇したものの、1月並みの低水準にとどまった。



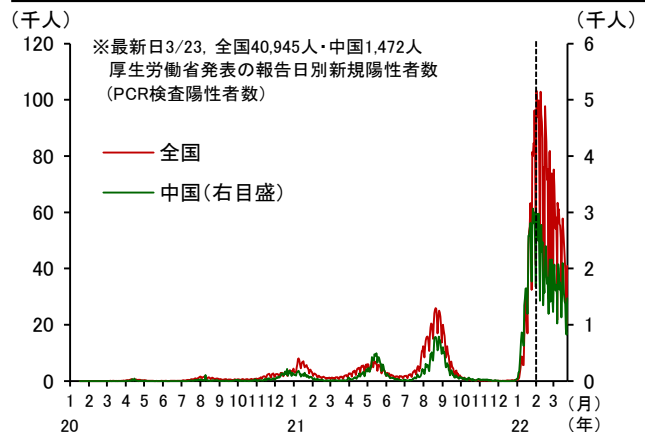
注：原数値, 調査期間は毎月25日～月末

資料：内閣府・(公財)中国地域創造研究センター「景気ウォッチャー調査」

● 新型コロナウイルス感染症 新規陽性者数

(全国) 新規感染者数は、変異株(オミクロン株)への置き換わりとともに1月から2月上旬にかけて急増し、その後は緩やかに減少している。

(中国) 全国と同様、感染者数は2月上旬にかけて急増し、その後、緩やかに減少している。なお、感染拡大が早期にみられた広島県、山口県、沖縄県では、1月7日にまん延防止等重点措置が実施され、その後、島根県、岡山県を含め他の都道府県でも重点措置が順次実施された。重点措置は、島根県、山口県は2月20日、岡山県、広島県は3月6日をもって解除された。



資料：厚生労働省 データからわかる「新型コロナウイルス感染症情報」